

第3部 ごみ処理基本計画

第1章 ごみ処理に関する現状と経過

1. ごみの排出量の実績

1人1日あたりのごみ排出量（集団回収除く）については、図3-1に示すとおりである。令和元年度までは緩やかな増加傾向にあったが、令和2年度から減少傾向に転じ、令和3年度は761.3g/人・日になった。

過去5年間の本市のごみ排出量の実績は、表3-1に示すとおりである。令和2年度以降、家庭系は収集ごみ・直接搬入ごみともに増加、事業系は収集ごみが減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による家庭内での生活様式の変化や事業所の営業時間短縮等が原因と考えられる。

集団回収量の総量は減少傾向にある。近年、ダンボールや古着・布類は増加しているが、新聞や雑誌等の出版物は減少しており、電子化や読み手が減ったことによる流通量の減少が原因と考えられる。

図3-1 1人1日あたりのごみ排出量の実績（集団回収除く）

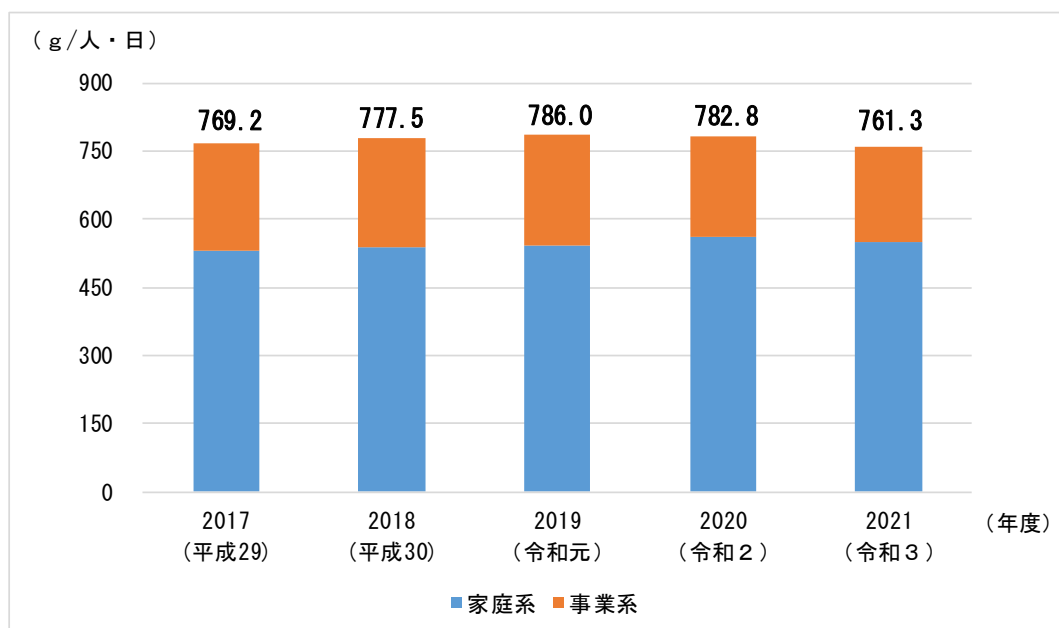


表 3-1 ごみ排出量の実績

項目 \ 年度		単位	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)
人口動態	行政区内人口	人	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
	計画処理区域内人口	人	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
	計画収集人口	人	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
	不燃・粗大ごみ	人	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
収集 ごみ 量	可燃物	t/年	17,033.3	16,992.6	17,123.2	17,502.9	17,463.8
	粗大ごみ	t/年	113.0	135.0	139.0	159.2	162.5
	缶	t/年	126.1	134.8	136.6	149.6	137.1
	ビン	t/年	665.1	636.1	601.0	633.7	595.2
	不燃物	t/年	565.8	637.0	665.4	785.5	719.6
	ペットボトル	t/年	95.8	111.5	109.2	125.2	138.6
	白色トレイ	t/年	1.0	1.1	1.2	1.4	1.3
	紙パック	t/年	3.5	3.4	3.4	3.9	3.8
	紙製容器包装	t/年	19.7	18.8	18.6	10.2	9.9
	乾電池	t/年	17.1	19.3	18.8	21.2	18.1
	蛍光管	t/年	0.0	0.0	0.3	0.5	0.5
	計	t/年	18,640.7	18,689.4	18,816.7	19,393.2	19,250.3
	可燃物	t/年	6,435.6	6,484.4	6,516.8	5,656.6	5,530.4
	粗大ごみ	t/年	8.7	24.7	10.2	9.3	7.8
	缶	t/年	22.4	21.3	22.5	19.7	21.0
	ビン	t/年	95.9	83.2	81.7	73.4	64.3
	不燃物	t/年	68.9	69.1	65.6	61.1	55.7
	ペットボトル	t/年	12.1	19.0	25.8	30.7	32.9
	計	t/年	6,643.6	6,701.6	6,722.7	5,850.7	5,712.0
	小 計	t/年	25,284.2	25,391.0	25,539.4	25,243.8	24,962.3
直接 搬 入 ごみ 量	可燃物	t/年	286.7	317.9	403.3	403.1	305.7
	粗大ごみ	t/年	1,174.8	1,298.7	1,368.0	1,634.5	1,527.3
	缶	t/年	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3
	ビン	t/年	0.0	0.3	0.8	0.9	1.1
	不燃物	t/年	33.5	40.8	63.3	53.0	49.7
	ペットボトル	t/年	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	計	t/年	1,495.1	1,657.9	1,835.6	2,091.8	1,884.4
	可燃物	t/年	1,442.8	1,466.1	1,492.8	1,319.5	1,320.8
	粗大ごみ	t/年	870.6	924.0	1,027.8	1,199.6	1,097.5
	缶	t/年	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0
	ビン	t/年	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6
	不燃物	t/年	8.0	11.3	5.3	4.2	5.7
	ペットボトル	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	t/年	2,321.7	2,401.5	2,526.2	2,523.3	2,424.7
	小 計	t/年	3,816.8	4,059.4	4,361.9	4,615.0	4,309.0
集団 回収	新聞・チラシ	t/年	1,304.2	1,139.0	1,050.2	833.0	804.0
	雑誌・その他	t/年	690.5	663.8	660.7	650.2	628.6
	ダンボール	t/年	413.9	409.9	423.2	481.7	506.9
	古着・布類	t/年	123.8	117.8	125.6	146.5	136.7
	小 計	t/年	2,532.4	2,330.5	2,259.7	2,111.4	2,076.2
合 計 (集団回収含む)		t/年	31,633.4	31,780.8	32,161.0	31,970.2	31,347.5
1人1日あたりのごみ排出量		g/人・日	836.2	839.0	845.3	838.2	815.3
合 計 (集団回収除く)		t/年	29,101.0	29,450.3	29,901.3	29,858.8	29,271.3
1人1日あたりのごみ排出量		g/人・日	769.2	777.5	786.0	782.8	761.3

注) 小数第2位を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

資料：筑紫野・小郡・基山清掃施設組合資料

筑紫野市一般廃棄物処理事業実態調査票

2. ごみの減量化・再生利用の実績

(1) 資源化実績

図 3-2、表 3-2 に示すとおり。紙類は減少傾向にある。金属類（溶融炉メタル含）や溶融スラグは令和 2 年度まで増加傾向にあったが、令和 3 年度は減少しており、それまでは増加傾向にあった総量も減少している。

図 3-2 資源化実績

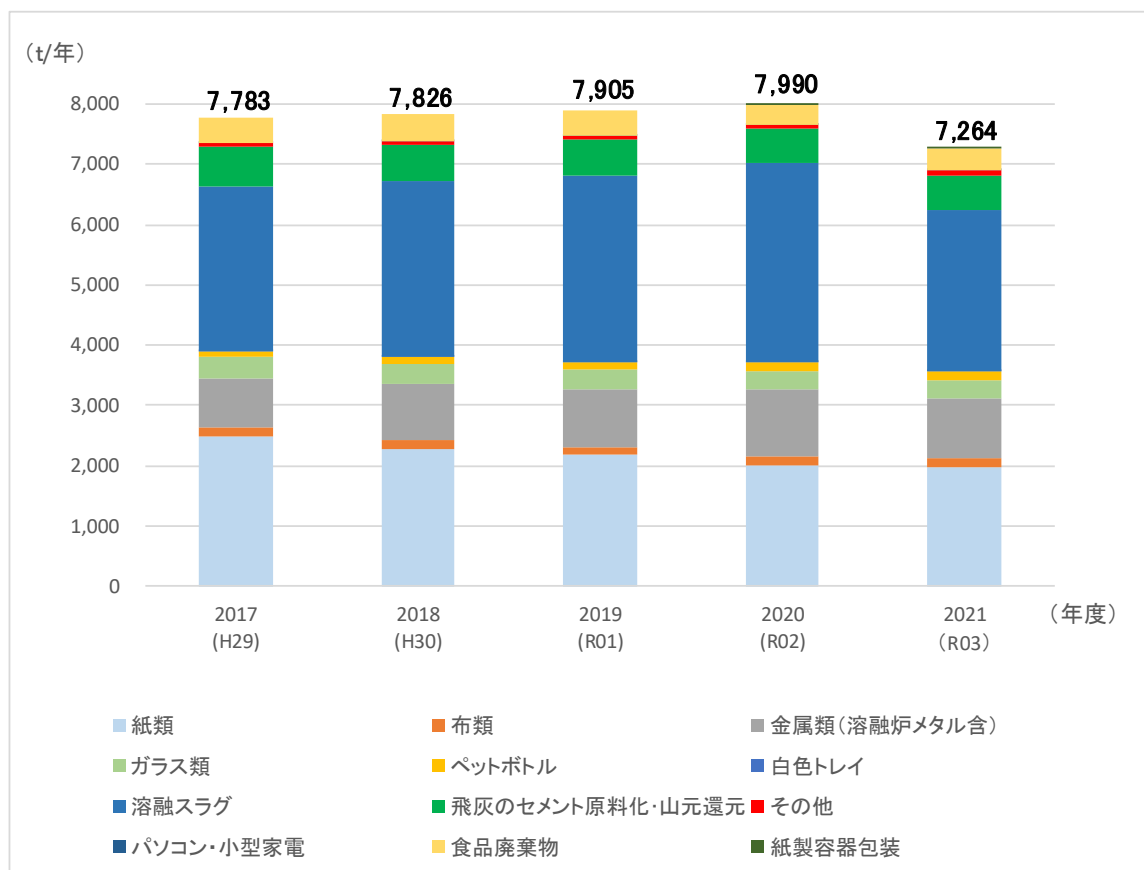


表 3-2 資源化実績

実施主体	年 度		2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)
	項 目						
住民団体 (集団回収)	紙類		2,408.60	2,212.70	2,134.10	1,964.90	1,939.50
	布類		123.80	117.80	125.60	146.50	136.70
	小計		2,532.40	2,330.50	2,259.70	2,111.40	2,076.20
ク リ ー ン ヒ ル 宝 満	紙類(紙類1)		39.81	37.25	28.04	30.63	27.51
	紙パック(紙類2)		3.39	3.26	3.35	3.72	3.80
	紙製容器包装(紙類2) ※注2		20.71	19.77	18.99	10.55	10.07
	金属類(溶融炉メタル含)		815.57	929.74	957.21	1,101.38	995.45
	ガラス類		368.61	352.99	331.71	324.01	318.52
	ペットボトル		92.13	114.54	113.23	121.67	135.54
	白色トレイ		1.16	1.05	1.15	1.44	1.28
	布類		27.59	25.88	0.00	0.00	0.00
	溶融スラグ		2,743.86	2,896.33	3,084.25	3,304.94	2,667.10
	飛灰のセメント原料化・山元還元		640.49	600.71	608.42	574.50	585.76
	その他		54.97	78.88	76.51	66.28	75.53
	小計		4,808.29	5,060.40	5,222.86	5,539.12	4,820.56
民間業者	パソコン・小型家電		0.98	1.99	3.23	4.54	4.19
	食品廃棄物		441.63	433.15	419.08	328.08	356.29
	紙製容器包装		0.00	0.00	0.00	6.77	6.89
	小計		442.61	435.14	422.31	339.39	367.37
合 計			7,783.30	7,826.04	7,904.87	7,989.91	7,264.13

注) 小数第2位を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

注2) 令和2、3年度は収集したものうち一部を民間業者へ直接搬入したため、クリーンヒル宝満への搬入量は令和元年度までに比べ少なくなっている。

資料：市資料、筑紫野市一般廃棄物処理事業実態調査

（２）その他の主な資源化・減量化対策

その他、2022(令和３)年度までに実施している資源化・減量化対策は、次のようなものがある。

- ・ダンボールコンポスト講座の開催
- ・資源回収等リサイクルを進める地域の活動への助成（集団回収奨励金）
- ・公民館等へのリサイクルボックスの設置
- ・多量排出事業者への廃棄物減量の指導
- ・一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則の制定
- ・食品残さのリサイクル
- ・リネットジャパンリサイクル株式会社との協定によるパソコン、小型家電の回収
- ・ごみの分別講座等各種啓発事業の実施
- ・環境衛生推進員の設置
- ・ごみ減量推進連絡協議会との連携（フリーマーケットの開催等の市民啓発活動、ごみ減量リサイクル協力店認定制度、レジ袋の削減に関する協定締結、協議会及び賛同団体による先進地視察他）

3. ごみ処理体制

(1) 収集・運搬の現況

1) 分別方法

筑紫野市のごみの分別区分は表 3-3 に示すとおり。

表 3-3 家庭系ごみの分別方法

分別区分	対象廃棄物
可燃物	料理くず（十分水切りをすること）・貝がら、おむつ、くつ、CD・DVD・ビデオテープ、剪定枝・草花（土を落とす）、プラスチック製品・発泡スチロール、布団・カーペット、使い捨てカイロ
地域で集団回収しているもの	古紙、古布、ダンボール、雑誌（雑紙） （詳細は環境衛生推進員・公民館等へ問い合わせること）
各地区のリサイクルボックスで回収しているもの	白色トレイ、紙パック、紙製容器包装 （汚れを落とし、紙パックは切り開き、市の施設などに設置しているリサイクルボックスに各品目ごとに出すこと）
缶	飲料用缶、缶詰、菓子の缶 （中身を空にし、洗って出す） （金属・陶器類の旧指定袋は缶用指定袋として使用できる）
ビン	飲料用・調味料・化粧品のビン（フタをはずす） （中身を空にし、洗って出す） （ビン・ガラス類の旧指定袋はビン用指定袋として使用できる）
ペットボトル	飲料用・調味料のペットボトル （リサイクルマークがついたもの）（中身を空にし、洗って出す） （キャップとラベルは必ずはずして可燃物に出す）
不燃物	傘・金具の付いたバッグ・カバン、小型の家電製品（個人情報情報は消去して出す）、茶碗・皿・湯のみなどの陶器類、鏡・ガラス類、なべ・フライパン、包丁・一斗缶などの金属類、針金・金属を含むハンガー、スプレー缶・ライター（穴を開けず使い切って出す）
乾電池 コイン電池 （充電式ではないもの）	市役所・公民館・コミュニティセンター・電器店等の回収ボックスに出す
ボタン電池 充電式電池	電器店（回収箱設置協力店）等へ引き渡す
粗大ごみ	自転車、タンス、ベッド・ソファ等指定袋に入らないもの

資料：市資料 家庭ごみの出し方

2) 収集・運搬形態

収集・運搬形態は表 3-4 に示すとおり。

家庭から排出されるごみの収集は、市の委託を受けた収集業者が行う。可燃物は週 2 回、缶・ビン・ペットボトル・不燃物は月 2 回の収集であり、戸別収集・ステーション方式の収集を行っている。ステーションは各行政区にて管理している。白色トレイ・紙パック・紙製容器包装・乾電池・蛍光灯は公民館やコミュニティセンター等にリサイクルボックスを設置し拠点回収を行っている。また、粗大ごみは、排出者が粗大ごみシールを購入し、収集業者に直接回収を申し込むこととしている。

事業者から排出されるごみの収集は、ごみを排出する事業者と市の許可を受けた収集業者との間で収集契約を結ぶことにより行われる。ごみの排出は定められた収集区分に則って行う。収集の頻度は契約による。

なお、収集区域は市内全域である。

表 3-4 収集・運搬形態

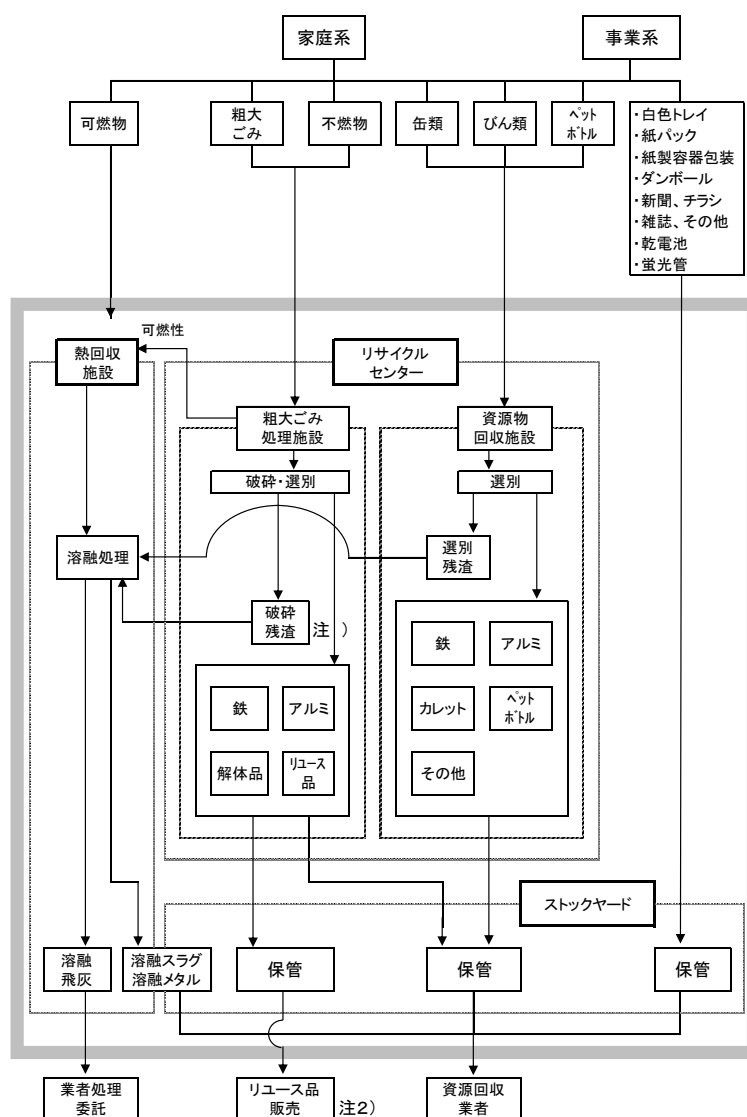
	排出方法	収集方法	収集・運搬	収集頻度
可燃物	指定袋（グリーン）	戸別収集・ステーション方式	委託	2 回/週
缶	指定袋（ブルー）	ステーション方式	委託	2 回/月
ビン	指定袋（オレンジ）	ステーション方式	委託	2 回/月
不燃物	指定袋（ピンク）	ステーション方式	委託	2 回/月
ペットボトル	指定袋（透明）	ステーション方式	委託	2 回/月
粗大ごみ	粗大ごみ専用指定シール	戸別収集	委託	収集日を確認
白色トレイ	リサイクルボックス	拠点回収	委託	随時
紙パック				
紙製容器包装				
乾電池	回収箱	拠点回収	委託	随時
蛍光灯	回収箱	拠点回収	委託	随時

資料：市資料 家庭ごみの出し方

1) ごみ処理フロー

可燃ごみは熱回収施設で溶融処理され、不燃物・粗大ごみ等はリサイクルセンターで破碎・選別処理されている。処理されたごみは溶融スラグ・溶融メタル・鉄・アルミ・カレット等として資源化され、回収業者に引き渡されている。

図 3-3 ごみ処理フロー



注2) リユース品：主に粗大ごみで、簡単な修理・補修を行えば再使用が可能なもの

2) 可燃ごみの処理施設

可燃ごみの処理施設である熱回収施設の概要は表 3-5 に示すとおり。

表 3-5 熱回収施設の概要

項 目	内 容
施設名称	クリーンヒル宝満
施設所管	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
構成市町	筑紫野市、小郡市、基山町
所在地	福岡県筑紫野市大字原田1389番地
敷地面積	104,340㎡（搬入道路、法面、調整池、リサイクルセンター、管理棟等全て含む。） （熱回収施設 延床面積：10,946.69㎡）
建設年月日	着工 2006(平成18)年 2月 竣工 2008(平成20)年 3月
施設規模	250 t / 日（125 t / 24h × 2炉）
処理方式	シャフト炉（JFE高温ガス化直接熔融炉）
受入・供給設備	ピット&クレーン方式
熱分解・熔融設備	バーナ、熔融炉、開口閉口機、燃焼室下コンベヤ
通風設備	送風機、誘引通風機、燃焼用空気予熱器、 排ガス再加熱器
燃焼ガス冷却設備	ボイラ 減温塔
排ガス処理設備	乾式バグフィルタ 脱硝触媒
飛灰出し設備	飛灰処理装置（DXN分解装置） ジェットパッカ
排水処理設備	無放流

資料：筑紫野・小郡・基山清掃施設組合資料

3) 不燃物・粗大ごみ等の処理施設

不燃物・粗大ごみ等の処理施設であるリサイクルセンターの概要は表 3-6 に示すとおり。

表 3-6 リサイクルセンターの概要

項 目	内 容
施設規模	44 t /5h (不燃物・不燃性粗大ごみ、缶類、ビン類、ペットボトルの5種4系列)
延床面積	5,799.93m ² (管理棟、計量棟、渡り廊下含む。)
建設年月	着工 2006(平成18)年 3月 竣工 2008(平成20)年 3月
設備概要	受入供給設備 : ヤード・受入ホッパ方式 破碎設備 : ・粗破碎機 : 2軸低速回転式 ・細破碎機 : 高速回転式 選別設備 : 搬送コンベヤ、破除袋機、手選別、磁選機、アルミ選別機 再生設備 : スチール缶圧縮機、アルミ缶圧縮機、ペットボトル圧縮結束機 集じん設備 : バグフィルタ、サイクロン、排風機、脱臭装置 貯留設備 : バンカ、ヤード

資料 : 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合資料

4) 最終処分場

全量リサイクルされているため、埋め立て等の最終処分は行っていない。最終処分場も有しない。

4. 市の施策

表 3-7 に示すとおり。2008(平成 20)年 4 月に「筑紫野市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」「筑紫野市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例等の施行に関する規則」を施行し、現在に至る。

表 3-7 施策

施行年月	施 策
1965(昭和40)年	「筑紫野町清掃条例」施行
1972(昭和47)年 6月	「筑紫野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」施行
1981(昭和56)年 4月	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合設立
1984(昭和59)年 3月	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合宝満環境センター完成(180t/日)
1984(昭和59)年 4月	有料指定袋制開始(不燃物) [小1袋20円、大1袋30円]
1991(平成 3)年 6月	「筑紫野市生ごみ処理容器普及促進補助金交付要綱」施行
1993(平成 5)年 4月	「筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱」施行
1993(平成 5)年 7月	有料指定袋、有料シール制開始(可燃・粗大) [可燃物:普通1袋30円、大1袋50円 粗大シール1枚500円]
1993(平成 5)年10月	「空き缶等の散乱防止及びその再資源化の促進に関する条例」施行
1998(平成10)年 6月	「筑紫野市環境基本条例」施行
2001(平成13)年 4月	「筑紫野市生ごみ処理機等普及促進補助金交付要綱」改正
2001(平成14)年 4月	有料指定袋「可燃物 特大 1袋 90円」追加に伴う条例改正
2004(平成16)年 4月	有料指定袋「可燃物 小 1袋20円」追加に伴う条例改正
2006(平成18)年 2月	筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会設立
2006(平成18)年 4月	「筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱」改正
2008(平成20)年 3月	事業系指定袋制の開始 [可燃物大(80L)1袋100円、可燃物普通・缶・ビン・不燃物・ペットボトル(45L)1袋57円、粗大シール1枚500円]
2008(平成20)年 4月	新規施設(クリーンヒル宝満)稼働(250t/日)に伴う分別収集の変更(14分別) 「筑紫野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」を廃止し、「筑紫野市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」施行 「筑紫野市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例等の施行に関する規則」施行
2012(平成24)年 4月	「筑紫野市資源ごみ集団回収奨励金交付要綱」全部改正
2012(平成24)年12月	「筑紫野市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例等の施行に関する規則」改正
2014(平成26)年 4月	「筑紫野市生ごみ処理機等普及促進補助金交付要綱」廃止
2015(平成27)年 6月	「筑紫野市一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則」施行
2015(平成27)年10月	家庭系不燃物 小の袋の追加(1袋20円)
2017(平成29)年 3月	「使用済小型電子機器等の回収に関する協定書」締結(リネットジャパンリサイクル株式会社)
2017(平成29)年 3月	「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」参加
2021(令和 3)年 3月	「筑紫野市一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則」改正

第2章 ごみ処理における課題の抽出

1. 計画の進捗評価

2018(平成30)年度に見直した計画では、ごみの排出抑制・再資源化に関する目標として「ごみ排出量」、「リサイクル率」の2項目を指標に次の目標を掲げて取り組みの推進を行ってきた。

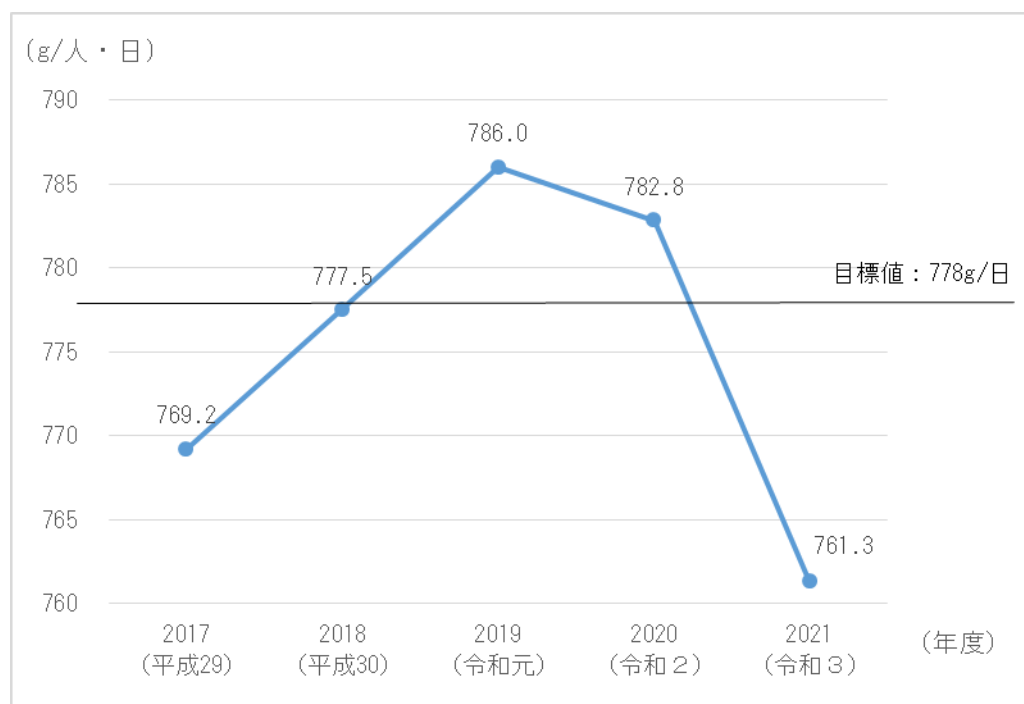
(1) ごみ排出量の削減目標

2022(令和4)年度における1人1日あたりのごみ排出量を778g/人・日(集団回収除く)とすることを目標とする。

$$1人1日あたりのごみ排出量 = (\text{収集ごみ量} + \text{直接搬入ごみ量}) \div \text{人口} \div \text{日数}$$

令和元年度まで増加傾向にあり、目標値を上回っていたが、令和2年度からは減少傾向にあり、令和3年度に目標を達成した。減少に転じたのは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による家庭内での生活様式の変化や事業所の営業時間短縮等が原因と考えられる。

図3-4 1人1日あたりのごみ排出量の推移



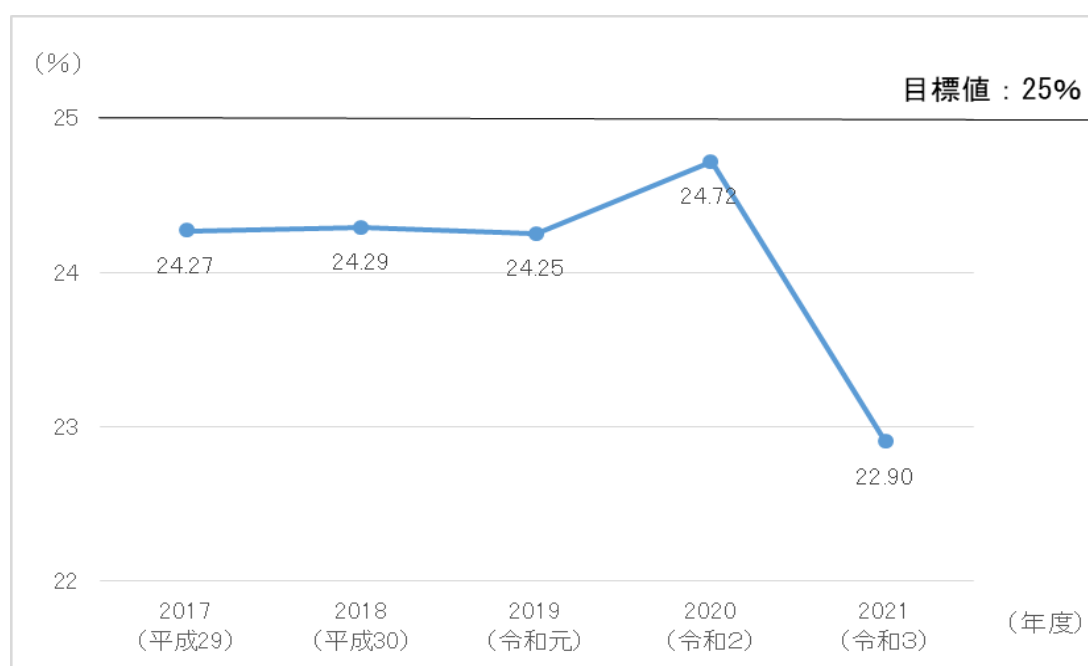
(2) リサイクルの目標

2022（令和4）年度における再生利用率は、計画見直し時（2018（平成30）年度）の水準である25%を維持する。

$$\text{再生利用率} = (\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}) \div \text{ごみ排出量} \times 100$$

平成29年度から令和2年度までは、ほぼ横ばいで推移しているが、令和3年度は減少しており目標を達成できていない。

図3-5 リサイクルの目標と取り組み実績

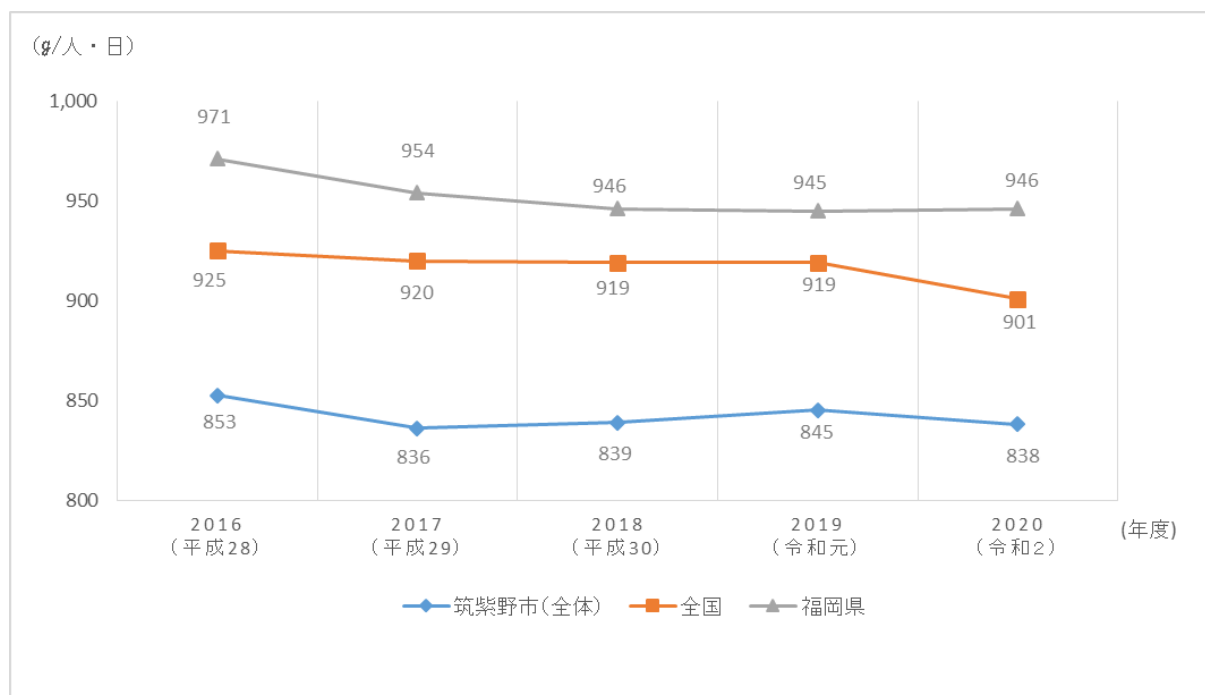


注) 2021（令和3）年度は、当該年度内に発生した溶融スラグのうち約287トンをクリーンヒル宝満で保管しており、再生利用業者に引き渡していない。リサイクル率は引き渡し量を基に算出しているため、令和2年度までに比べ令和3年度のリサイクル率が低くなっている。

2. 国・県との比較

本市における1人1日当たりのごみ排出量（集団回収含む）は、2020(令和2)年度で838.2g/人・日であり、全国平均や福岡県の平均値より少なくなっている。

図 3-6 1人1日当たりごみ排出量（集団回収含む）



3. 類似市町村との比較

筑紫野市のごみ処理水準を把握するため、類似市町村（都市Ⅲ3：都市形態、人口規模、産業構造を基に総務省で行った類型区分による）102市における環境負荷面、経済面での比較評価を行った。

これによると、類似市町村と比べて、筑紫野市のごみ排出量は平均値より少なく、また、廃棄物からの資源回収率は平均値よりやや高い傾向にある。

表 3-8 ごみ処理水準分析結果 2020(令和2)年度

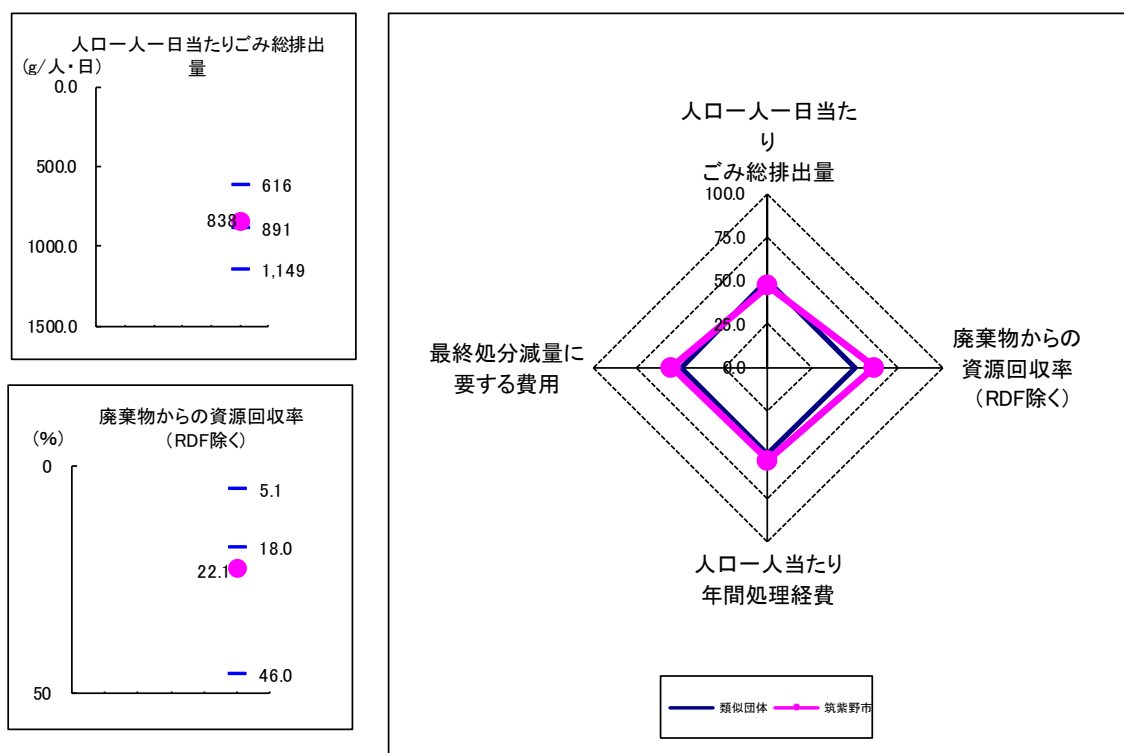
標準的な指標		単位	平均	最大	最小	筑紫野市実績
A	人口一人一日当たり ごみ総排出量	(g/人・日)	891	1,149	616	838
B	廃棄物からの資源回収率 (RDF除く)	(%)	18.0	46.0	5.1	22.1
C	人口一人当たり 年間処理経費	(円/人・年)	12,789	21,781	4,983	13,667
D	最終処分減量に 要する費用	(円/t)	40,401	66,282	16,874	44,671

※算出根拠：「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」令和2年度実績版（財団法人日本環境衛生センター）他

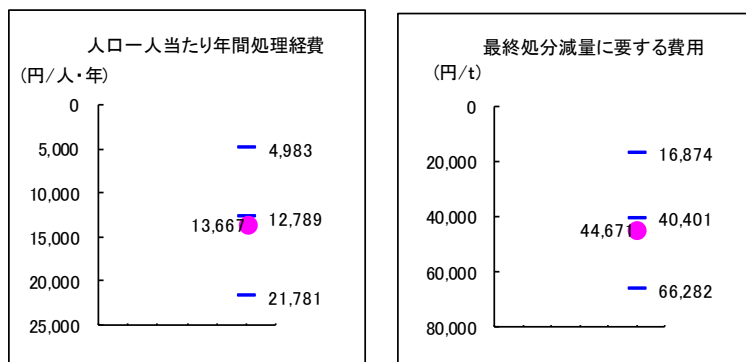
類似市町村（102市）

（北海道）小樽市、北見市、江別市（岩手県）一関市、奥州市（宮城県）石巻市、大崎市、（山形県）鶴岡市、酒田市（福島県）会津若松市（茨城県）土浦市、古河市、取手市、筑西市（栃木県）足利市、佐野市、那須塩原市、（群馬県）桐生市（埼玉県）加須市、鴻巣市、深谷市、戸田市、入間市、朝霞市、富士見市、三郷市、坂戸市、ふじみ野市（千葉県）木更津市、成田市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市（東京都）武蔵野市、青梅市、昭島市、小金井市、国分寺市、東久留米市、多摩市（神奈川県）伊勢原市、海老名市、座間市（石川県）小松市、白山市（岐阜県）多治見市、各務原市、可児市、（静岡県）三島市、富士宮市、焼津市、掛川市、藤枝市、（愛知県）瀬戸市、半田市、江南市、稲沢市、東海市（三重県）伊勢市、桑名市（滋賀県）彦根市、長浜市、草津市、東近江市（大阪府）池田市、守口市、富田林市、河内長野市、松原市、大東市、箕面市、羽曳野市、門真市（兵庫県）三田市（奈良県）橿原市、生駒市（鳥取県）米子市（広島県）尾道市、廿日市市（山口県）防府市、岩国市、周南市（香川県）丸亀市（愛媛県）新居浜市、西条市（福岡県）大牟田市、飯塚市、春日市、大野城市、糸島市（佐賀県）唐津市（長崎県）諫早市（熊本県）八代市（大分県）別府市（宮崎県）延岡市（鹿児島県）鹿屋市、霧島市（沖縄県）宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市

図 3-7 ごみ処理水準分析結果 2020(令和2)年度比較



注) 平均値を50とした時の筑紫野市の実績を示す。



第3章 ごみ処理基本計画の内容

1. ごみの排出量及び処理量の見込み

(1) 計画処理区域

本計画では、計画処理区域を本市の全区域とする。

(2) 行政区域人口の推計

1) 実績

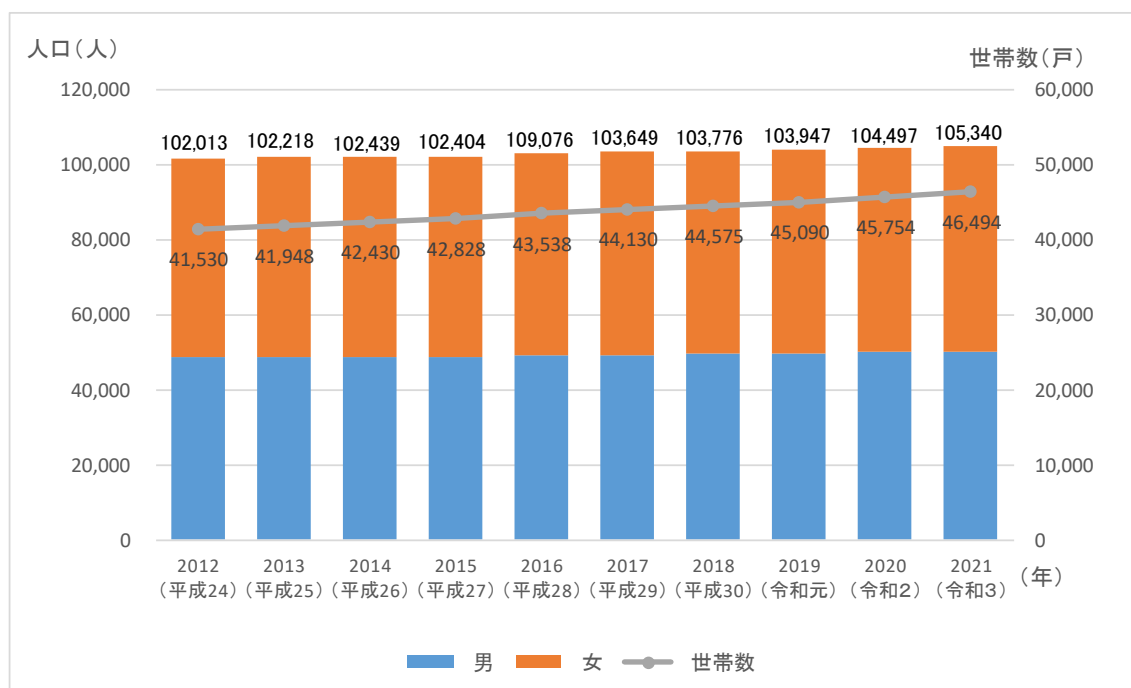
2021(令和3)年度までの行政区域内人口の実績は表3-9、図3-8に示すとおり。

表3-9 行政区域内人口の実績

年 度	人 口 (人)				世帯数 (戸)	世帯人数 (人／戸)
	男	女	計	増減数		
2012(平成24)	48,807	53,206	102,013	-	41,530	2.46
2013(平成25)	48,841	53,377	102,218	205	41,948	2.44
2014(平成26)	49,018	53,421	102,439	221	42,430	2.41
2015(平成27)	48,927	53,477	102,404	-35	42,828	2.39
2016(平成28)	49,188	53,888	103,076	672	43,538	2.37
2017(平成29)	49,526	54,123	103,649	573	44,130	2.35
2018(平成30)	49,668	54,108	103,776	127	44,575	2.33
2019(令和元)	49,862	54,085	103,947	171	45,090	2.31
2020(令和2)	50,137	54,360	104,497	550	45,754	2.28
2021(令和3)	50,427	54,913	105,340	843	46,494	2.27

資料：筑紫野市住民基本台帳（10月1日付）

図 3-8 行政区域内人口の実績



2) 予測結果

2022(令和4)年度以降の人口の将来予測に当たっては、2021(令和3)年度までの実績値を基にトレンド法による推計を行うこととする。予測の最終年度は2032(令和14)年度とする。

単位：人

年 度	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)
行政区域内人口	105,273	105,626	105,978	106,330	106,682	107,035

年 度	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)
行政区域内人口	107,387	107,739	108,092	108,444	108,796

(3) ごみ排出量の見込み

1) これまでの傾向と今後の見込み

① 可燃系ごみ

可燃系ごみとは、可燃物、ペットボトル、白色トレイ、紙パック、紙製容器包装、その他資源ごみ（紙類）を指す。

2012(平成 24)年度以降、多少の増減はあるが、全体的には緩やかな減少傾向にあり、2020（令和 2）年度から急激に減少している。今後も長期的には緩やかな減少傾向が続くものと考えられる。

可燃系ごみ排出量の予測は、2012（平成 24）年度から 2019（令和元）年度までの 8 年間の可燃系「1 人 1 日当たりごみ排出量」（以下「ごみ排出原単位」という）を基に推計する。

② 不燃系・粗大ごみ

不燃系・粗大ごみとは、不燃物、粗大ごみ、缶、ビン、乾電池を指す。

2012(平成 24)年度以降、多少の増減はあるが、全体的には増加傾向にあり、2020（令和 2）年度から急激に増加している。今後も長期的には緩やかな増加傾向が続くものと思われる。

不燃系・粗大ごみの予測は、2012（平成 24）年度から 2019（令和元）年度までの 8 年間の不燃系・粗大ごみ排出原単位を基に推計する。

※推計にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により家庭内での生活様式の変化や事業所の営業時間短縮等、平常時とは異なる状況であったことから、令和 2 年度以降の実績は含めずに行うものとする。

2) ごみ排出量及びごみ排出原単位の実績

表 3-10 に示すとおり。

表 3-10 ごみ排出量及びごみ排出原単位の実績

項目 \ 年度		単位	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)
人口動態	行政区域内人口	人	102,013	102,218	102,439	102,404	103,076	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
	計画処理区域内人口	人	102,013	102,218	102,439	102,404	103,076	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
	計画収集人口	人	102,013	102,218	102,439	102,404	103,076	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
	可燃系ごみ	人	102,013	102,218	102,439	102,404	103,076	103,649	103,776	103,947	104,497	105,340
収集ごみ量	可燃物	t/年	23,470.8	23,672.4	23,463.4	23,709.5	23,484.7	23,468.9	23,477.0	23,640.0	23,159.4	22,994.2
		%	93.12	93.01	93.09	92.89	92.77	92.82	92.48	92.59	91.74	92.11
	粗大ごみ	t/年	103.4	104.6	116.7	111.6	121.2	121.8	159.7	149.2	168.5	170.4
		%	0.41	0.41	0.46	0.44	0.48	0.48	0.63	0.58	0.67	0.68
	缶	t/年	174.8	172.8	153.2	149.6	152.2	148.6	156.1	159.1	169.3	158.1
		%	0.69	0.68	0.61	0.59	0.60	0.59	0.61	0.62	0.67	0.63
	ビン	t/年	792.8	809.8	785.0	796.6	777.1	761.1	719.2	682.8	707.1	659.4
		%	3.15	3.18	3.11	3.12	3.07	3.01	2.83	2.67	2.80	2.64
	不燃物	t/年	506.5	538.6	542.6	597.1	624.4	634.7	706.1	731.0	846.6	775.3
		%	2.01	2.12	2.15	2.34	2.47	2.51	2.78	2.86	3.35	3.11
	ペットボトル	t/年	102.6	103.7	101.3	106.2	110.4	107.9	130.5	135.0	155.8	171.4
		%	0.41	0.41	0.40	0.42	0.44	0.43	0.51	0.53	0.62	0.69
	白色トレイ	t/年	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.0	1.1	1.2	1.4	1.3
		%	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	紙バック	t/年	5.0	4.0	3.8	3.9	3.7	3.5	3.4	3.4	3.9	3.8
		%	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	紙製容器包装	t/年	30.1	25.8	24.8	24.3	22.8	19.7	18.8	18.6	10.2	9.9
		%	0.12	0.10	0.10	0.10	0.09	0.08	0.07	0.07	0.04	0.04
	乾電池	t/年	15.9	17.3	17.8	18.3	17.2	17.1	19.3	18.8	21.2	18.1
		%	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08	0.07
	蛍光管	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.47	0.52
		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他資源ごみ (紙類)	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	小 計	t/年	25,203.1	25,450.2	25,209.7	25,518.4	25,314.9	25,284.2	25,391.0	25,539.4	25,243.8	24,962.3
直接搬入ごみ量	可燃物	t/年	1,562.4	1,624.8	1,749.1	1,861.3	1,937.6	1,729.5	1,784.0	1,896.1	1,722.6	1,626.5
		t/年	2,015.2	2,093.0	2,203.5	2,098.5	2,007.1	2,045.4	2,222.7	2,395.8	2,834.0	2,624.8
	不燃ごみ	缶	t/年	2.1	0.8	0.0	0.5	0.4	0.2	0.5	0.2	0.3
		ビン	t/年	7.4	6.2	5.1	5.5	4.8	0.1	0.3	0.8	1.7
	不燃物	t/年	32.0	35.1	45.0	51.8	41.7	41.6	52.2	68.6	57.2	55.4
		ペットボトル	t/年	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	小 計	t/年	3,619.1	3,759.9	4,002.6	4,017.7	3,991.6	3,816.8	4,059.4	4,361.9	4,615.0	4,309.0
	合 計	t/年	28,822.2	29,210.1	29,212.3	29,536.1	29,306.5	29,101.0	29,450.3	29,901.3	29,858.8	29,271.3
原単位	可燃系ごみ	可燃物	g/人日	672.3	678.0	674.3	682.3	675.7	666.1	666.9	671.2	640.3
		ペットボトル	g/人日	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9	3.4	3.5	4.1
		白色トレイ	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		紙バック	g/人日	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		紙製容器包装	g/人日	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3
		その他資源ごみ(紙類)	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不燃系ごみ	粗大ごみ	g/人日	676.0	681.6	677.8	685.8	679.3	669.6	670.9	675.3	656.9
		缶	g/人日	56.9	58.9	62.1	59.0	56.6	57.3	62.9	66.9	78.7
		ビン	g/人日	4.7	4.7	4.1	4.0	4.1	3.9	4.1	4.2	4.4
		不燃物	g/人日	21.5	21.9	21.1	21.4	20.8	20.1	19.0	18.0	17.2
		乾電池	g/人日	14.5	15.4	15.7	17.3	17.7	17.9	20.0	21.0	23.7
		蛍光管	g/人日	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
	小 計	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		g/人日	98.0	101.4	103.5	102.2	99.7	99.7	106.5	110.6	126.0	116.1
	合 計	g/人日	774.1	782.9	781.3	788.1	779.0	769.2	777.5	786.0	782.8	761.3

注) 表中の割合(%)は、収集ごみ量の小計に対する割合である。

注 2) 小数第 2 位を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

資料：筑紫野・小郡・基山清掃施設組合資料

筑紫野市一般廃棄物処理事業実態調査票

3) 予測結果

表 3-11 に示す 2012(平成 24)年度から 2019(令和元)年度までの実績値を基に、トレンド法により算出したごみ排出原単位に日数及び人口（予測値）を乗じて推計する。排出量は、可燃系ごみ、不燃系・粗大ごみともに人口の増加に伴い緩やかに増加していくことが予測される。

表 3-11 ごみ排出原単位と排出量

年 度	可 燃 系 ご み		不 燃 系 ・ 粗 大 ご み	
	排出原単位 (g/人・日)	排出量 (t/年)	排出原単位 (g/人・日)	排出量 (t/年)
2022 (令和 4)	670.1	25,749	110.4	4,243
2023 (令和 5)	669.0	25,865	111.6	4,315
2024 (令和 6)	668.0	25,839	112.8	4,363
2025 (令和 7)	666.9	25,883	114.0	4,424
2026 (令和 8)	665.9	25,928	115.2	4,485
2027 (令和 9)	664.8	26,043	116.4	4,558
2028 (令和10)	663.7	26,015	117.6	4,608
2029 (令和11)	662.7	26,059	118.7	4,669
2030 (令和12)	661.6	26,102	119.9	4,732
2031 (令和13)	660.5	26,216	121.1	4,807
2032 (令和14)	659.5	26,187	122.3	4,857

4) ごみ排出量及びごみ排出原単位の実績と将来予測結果のまとめ

表 3-12 に示すとおり。

表 3-12 ごみ排出量及びごみ排出原単位の実績と将来予測結果のまとめ

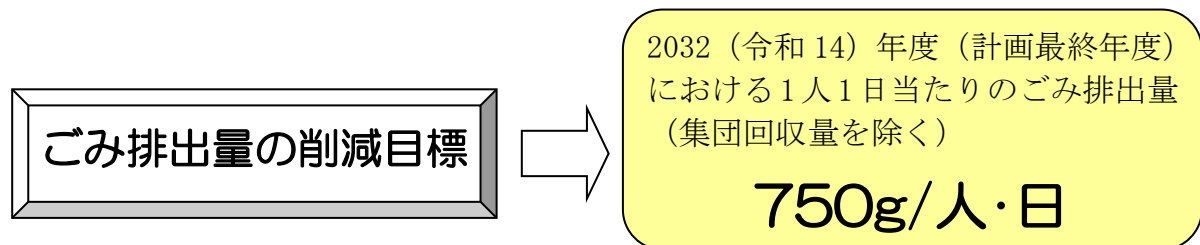
区 分			年 度	実績値	予測値	
				2021 (令和3)	2027 (令和9)	2032 (令和14)
人 口	行政区域内人口	(人)		105,340	107,035	108,796
	計画収集人口	(人)		105,340	107,035	108,796
ご み 排 出 量	可燃系ごみ	(t/年)		24,807.3	26,042.7	26,187.4
		(t/日)		68.0	71.2	71.7
		(g/人・日)		645.2	664.8	659.5
	不燃系・粗大ごみ	(t/年)		4,464.1	4,558.5	4,856.7
		(t/日)		12.2	12.5	13.3
		(g/人・日)		116.1	116.4	122.3
	合計	(t/年)		29,271.3	30,601.2	31,044.2
		(t/日)		80.2	83.6	85.1
		(g/人・日)		761.3	781.1	781.8

注) 小数第2位を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

2. ごみ排出抑制等のための方策に関する事項

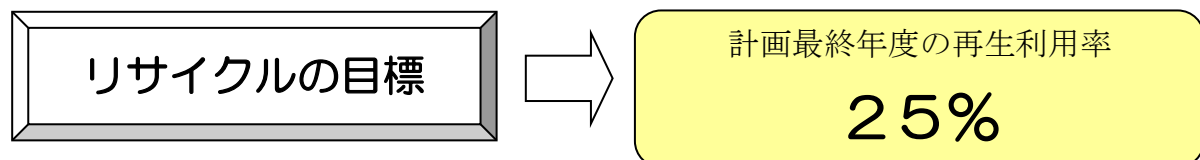
(1) ごみ減量化等の目標値の設定

予測結果を踏まえ、本計画における目標値を次のとおり設定した。



2021（令和3）年度における1人1日当たりのごみ排出量の実績は761.3 g/人・日であり、前計画（2018（平成30）年改訂）にて設定していた目標値（778 g/人・日）を達成した。さらに排出量を削減するため、2021（令和3）年度の実績から11.3 g/人・日削減し、2032（令和14）年度（計画最終年度）に750g/人・日を削減目標と設定する。

なお、中間目標として、2027（令和9）年度に755 g/人・日を達成することを目指す。



近年のリサイクル率はほぼ横ばいだが、長期的に見ると減少傾向にあるため、現在の水準を維持するものとして25%とする。

○ 参 考 値

国の目標値

全国的一般廃棄物の排出・処理の状況及び国の基本方針の目標値（参考）

（単位：千 t / 年）

区 分	2017(平成 29) 年度実績	2018(平成 30) 年度実績	2025（令和 7） 年度目標値
ごみ総排出量	42,894	42,716	約 38,000 2018(平成 30) 年度比 -11%
再生利用率 （総排出量比）	20.2% （総排出量比）	20.0% （総排出量比）	28% （出口側の循環利用率）
最終処分量	3,859	3,835	約 3,200 2018(平成 30) 年度比 -17%

資料：環境省 一般廃棄物処理実態調査、第四次循環型社会形成推進基本計画（平成 30 年 6 月 19 日閣議決定）

福岡県の目標値

福岡県的一般廃棄物の減量化の計算量（参考）

（単位：千 t / 年）

区 分	2017(平成 29) 年度実績	2018(平成 30) 年度実績	2025（令和 7） 年度目標値
ごみ総排出量	1,785	1,769	1,681 2018(平成 30) 年度比 -5%
再生利用率 （総排出量比）	21.9%	21.6%	22%
最終処分量	180	182	171 2014(平成 26) 年度比 -6%

資料：福岡県廃棄物処理計画 2021(令和 3) 年 3 月

(2) ごみ排出抑制等のための方策

ごみの排出を抑制するためには、市民、事業者、行政がそれぞれの役割で推進していくことが不可欠である。

本市としてはさらなる減量のため、これまでの事業を継続していくことに加えて、市民や事業者の理解と協力を得た上で取り組んでいく。

1) 一般廃棄物処理の有料化

ごみの排出抑制や再生利用の推進を図るとともに、負担を公平化するため、ごみ処理の有料化を継続する。

2) 市民に対する啓発と情報提供

次の事業を通し、市民に対しごみの発生抑制と適正な処理について啓発を行う。特に、食品ロスの削減や紙類ごみの分別に重点を置く。

- ・フードドライブ活動の実施
- ・ダンボールコンポスト講座の開催
- ・雑がみの分別や生ごみの水切りを促進する施策の実施
- ・実態把握を目的とした可燃物組成調査の実施
- ・マイボトル持参推進等のプラスチック削減
- ・環境フェア等のイベントの開催
- ・町内会や小学生を対象としたごみの分別出前講座の開催
- ・市広報、市公式ホームページやSNSによる情報発信
- ・「家庭ごみの出し方」パンフレットの多国語対応
- ・小学生に対する環境教育副読本の配付

3) 多量排出事業者への減量指導

「筑紫野市一般廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」に基づき、一定規模以上の一般廃棄物多量排出事業者に、廃棄物の減量等に関する計画書の提出を求め、資源化や減量につながるよう、情報提供や具体的な指導を行う。

4) 地域に対する減量促進

資源ごみ集団回収奨励制度を継続実施する。また、回収が促進されるような仕組みをつくる。

5) 利便性向上による資源化促進

- ・市内各所におけるリサイクルボックスの設置
- ・リネットジャパンリサイクル株式会社との協定によるパソコンと小型家電の回収
- ・収集業者による家電リサイクル券の取扱い

3. ごみの収集・運搬

(1) 今後の収集・運搬計画に関する方針

1) 収集区域の範囲

市内全域を収集区域とする。

2) 分別形態

家庭系と事業系に分かれる。家庭系の分別は 15 品目、事業系は 6 品目である。

3) 排出方法

有料指定袋制を継続する。

4) 収集・運搬方法

委託又は許可業者による収集を行う。

表 3-13 収集・運搬形態

区 分	家庭系一般廃棄物	事業系一般廃棄物
収集・運搬	委託業者	許可業者

(2) 収集・運搬の量

収集・運搬を行うごみの量の見通しは、表 3-14 のとおりである。

表 3-14 収集・運搬量の見通し

区 分			年 度	実績値	予測値
				2021 (R03)	2032 (R14)
収 集	可燃系ごみ	t / 年		22,994.2	24,273.5
	資源ごみ（可燃性）	t / 年		186.4	196.8
	不燃系ごみ	t / 年		1,611.4	1,753.1
	粗大ごみ	t / 年		170.4	185.3
合 計			t / 年	24,962.3	26,408.7

注) 小数第 2 位を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

4. ごみの適正な処理に関する基本事項（参考）

（1）中間処理計画

本市における中間処理は、「クリーンヒル宝満」で行う。

将来における処理量は、表 3-15 に示すとおりである。

表 3-15 将来の中間処理量

区 分			年 度	実績値	予測値
				2021 (R03)	2032 (R14)
溶融施設	収集・可燃系ごみ	t / 年	22,994.2	24,273.5	
	直搬・可燃系ごみ	t / 年	1,626.7	1,717.2	
	小 計	t / 年	24,620.9	25,990.7	
		t / 日	67.5	71.2	
リサイクル センター	収集・資源ごみ（可燃性）	t / 年	186.4	196.8	
	収集・不燃系ごみ	t / 年	1,611.4	1,753.1	
	収集・粗大ごみ	t / 年	170.4	185.3	
	直搬・不燃系・粗大ごみ	t / 年	2,682.3	2,918.3	
	小 計	t / 年	4,650.5	5,053.5	
		t / 日	12.7	13.8	
合 計		t / 年	29,271.3	31,044.2	
		t / 日	80.2	85.1	

注）小数第2位を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

（2）最終処分計画

埋め立ては行わない。全量資源化を行うものとする。

5. その他ごみ処理に関して必要な事項

(1) 不法投棄の防止

ごみ排出者に対し、広報や地域への立て看板の提供等を通じて啓発する。

また、巡回パトロールを実施し監視体制の強化を図る。

(2) 情報管理

今後の広報啓発活動及び実施計画策定などに生かすことができるよう、ごみの発生・排出から処理・処分に至るまでのデータを体系的に整理し、管理・活用・公開を継続して実施する。

(3) 地域美化活動の推進

美化活動（ごみゼロ運動を含む）を実施する地域や団体に対し、地域清掃用ごみ袋の配付やごみ収集トラックの配車を行うことで、市民の自主的な美化活動を推進する。

6. 計画の進行管理

(1) 計画の見直し

計画内容については、必要に応じて見直しを行うこととする。

(2) 計画の進行管理

ごみ減量化等の目標値を達成していくためには、取り組み状況や目標値の達成状況などを定期的にチェック・評価し、施策の改善を行うことが重要である。

この考えに基づき、本計画は、Plan(計画の策定)、Do(施策の実行)、Check(評価)、Action(改善・代替案)のPDCAサイクルにより、継続的改善を図っていくこととする。

